

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事		平成24年 7月31日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府京丹後市大宮町口大野226番地		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 京丹後市教育委員会 教育長 米田 敦弘 0772-69-0610					
主たる業種	市町村機関						
	細分類番号	9	8	2	1		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	平成22年度を基準に平成25年度の温室効果ガス排出量を3%以上削減する。						
計画を推進するための体制	教育次長を本部長とする地球温暖化対策本部会議において、平成22年度を基準年とする新たな実行計画の推進管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,289.9 トン	2,230.6 トン	トン	トン	-2.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,289.9 トン	2,230.5 トン	トン	トン	-2.6 パーセント	
	実績に対する自己評価	H23においては、電力の需給問題で節電の意識が高かったためと思われる。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	事業所	事業活動に伴う排出の量 (のべ床面積)	1.16	1.13			-2.59 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	約3割の間引き点灯、クール・ウォームビズのほか機器の適正な運転管理に努めたため。					
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	5.0 パーセント	11.0 パーセント	パーセント	パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	約3割の間引き点灯、クール・ウォームビズのほか機器の適正な運転管理に努めた。					
	(24)年度						
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	通勤定期代の全額支給。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	公共交通機関を利用することにより、CO2の削減が図れた。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.1 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計	0.1 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	再生可能エネルギーの導入。 学校等で緑のカーテンを実施している。						
特記事項	毎年設備更新を予定しているため、最新の平成22年度を基準年度とすることが、最も妥当であると判断した。						

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。